

統一的な基準による財務書類 概要

令和5年3月
和歌山県日高郡みなべ町

目次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	5
IV 行政コスト計算書.....	9
V 純資産変動計算書.....	13
VI 資金収支計算書.....	17
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	21
1. 資産の状況.....	21
2. 資産と負債の比率.....	24
3. 負債の状況.....	25
4. 行政コストの状況.....	26
5. 受益者負担の状況.....	27
VIII 各勘定科目説明.....	28
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストを見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

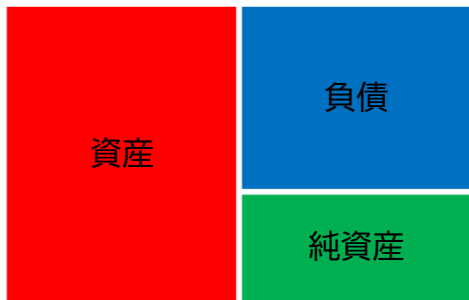
地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体に統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① -ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債
→地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産
→ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

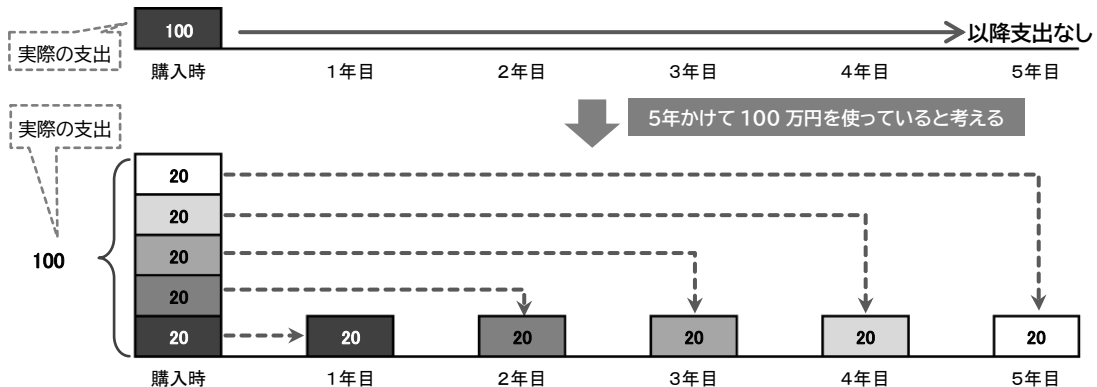
全ての資産と負債を「見える化」することで、
例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがしているのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② -見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計) (単位:万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150



地方公会計 (単位:万円)

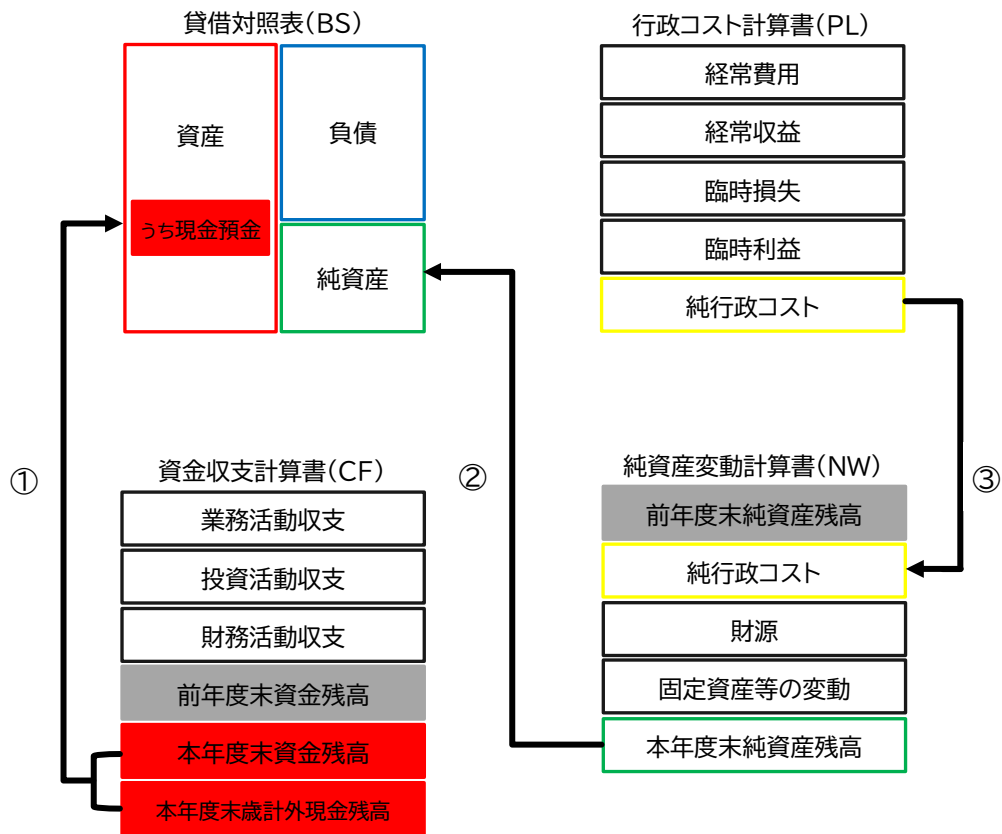
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっているように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

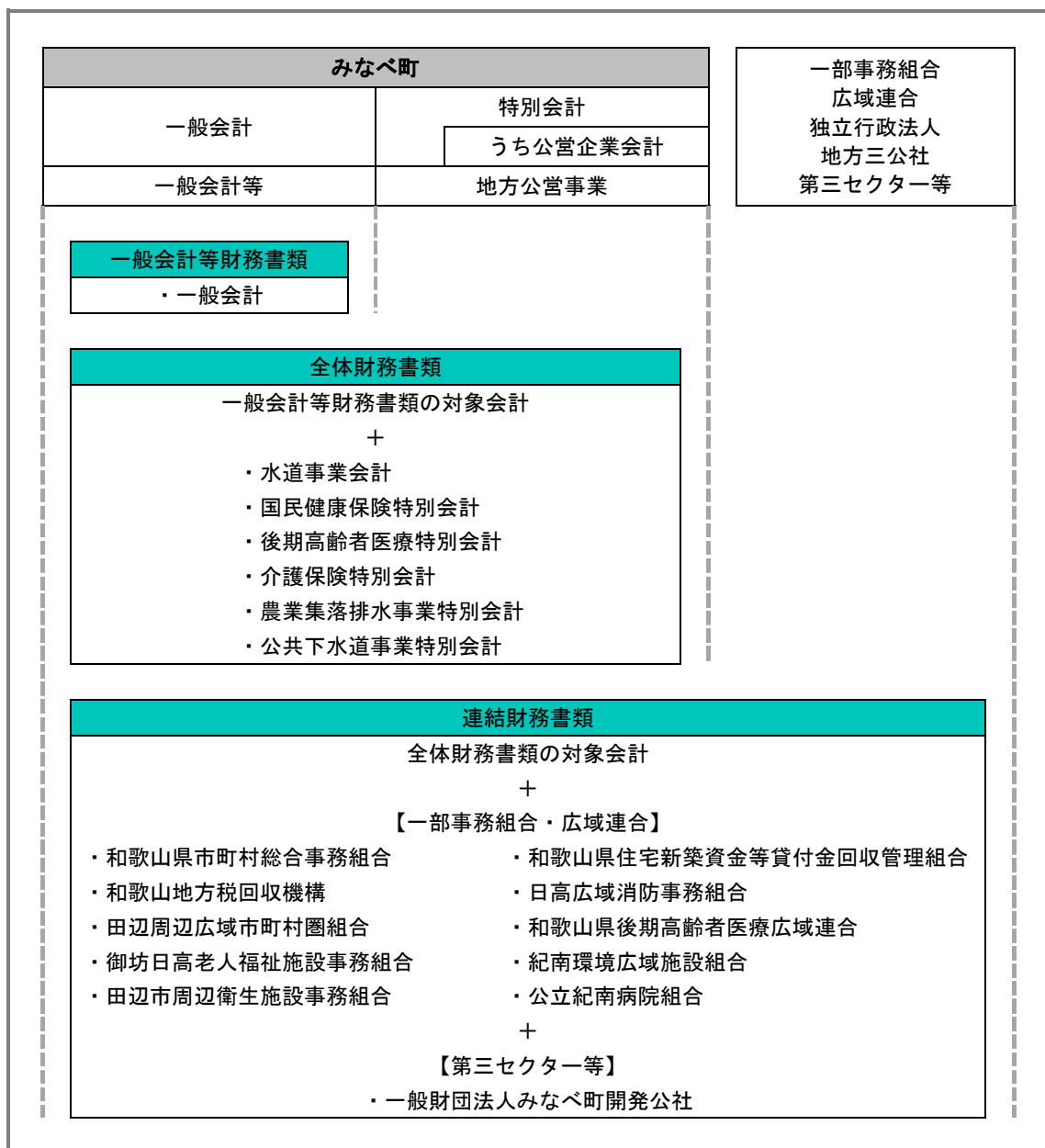
構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

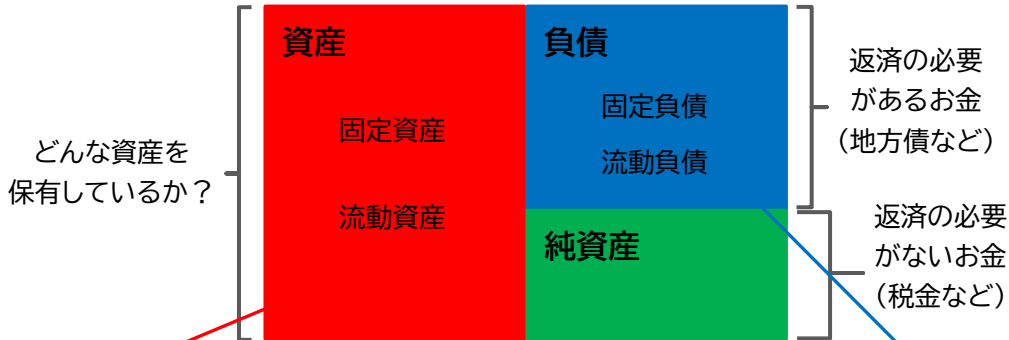
連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



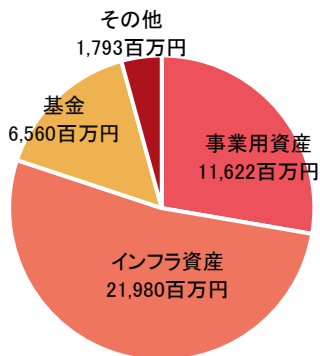
Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

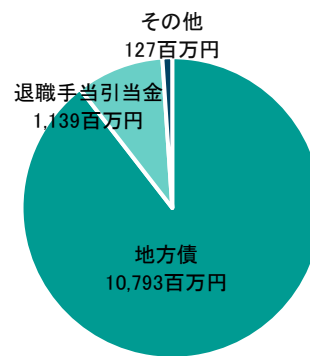
- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



▼資産の内訳(一般会計等)



▼負債の内訳(一般会計等)



ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産/基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産/現金預金など)は十分か？

ポイント② 減価償却の進み具合

固定資産の老朽化度合いはどうか？

ポイント③ 負債と純資産の割合

負債が多すぎると返済が困難となり、資金繰りが悪化する

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	41,955	48,570	52,068	負債	12,059	19,772	21,680
固定資産	39,199	44,989	47,714	固定負債	10,983	18,228	19,807
有形固定資産	33,737	39,265	41,038	地方債	9,831	15,449	15,994
事業用資産	11,622	11,622	13,118	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	21,980	27,311	27,311	退職手当引当金	1,139	1,139	1,993
物品	134	332	609	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	10	14	21	その他	13	1,639	1,820
投資その他の資産	5,452	5,709	6,656	流動負債	1,076	1,544	1,873
うち 基金	5,075	5,353	6,547	1年内償還予定地方債	962	1,375	1,474
流動資産	2,756	3,582	4,354	未払金	-	51	199
現金預金	1,264	1,910	2,342	前受金	-	-	0
未収金	7	29	272	賞与等引当金	69	74	142
短期貸付金	-	-	-	預り金	45	45	54
基金	1,485	1,637	1,720	その他	-	-	4
棚卸資産	-	8	21	純資産	29,896	28,799	30,388
その他	-	-	-	固定資産等形成分	40,684	46,625	49,434
徴収不能引当金	△0	△1	△2	余剰分(不足分)	△10,788	△17,826	△19,047
他団体出資等分	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
資産合計	41,955	48,570	52,068	負債及び純資産合計	41,955	48,570	52,068

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産や負債を比較すると、全体では水道などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等から全体、連結にかけて、資産と負債はともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金や現金預金といった「すぐに使えるお金」などです。

流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する備えとして、固定資産・流動資産の中に「基金」がありますが、今後も備えを継続していく必要があります。

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資産	42,577	42,523	41,955	△54	△568
固定資産	40,035	39,958	39,199	△77	△759
有形固定資産	34,876	34,721	33,737	△155	△984
事業用資産	10,571	11,432	11,622	+861	+190
インフラ資産	24,241	23,164	21,980	△1,077	△1,184
物品	64	125	134	+61	+9
無形固定資産	1	13	10	+12	△3
投資その他の資産	5,158	5,225	5,452	+67	+227
うち 基金	4,806	4,859	5,075	+53	+216
流動資産	2,542	2,565	2,756	+23	+191
現金預金	1,049	1,052	1,264	+3	+212
未収金	9	29	7	+20	△22
短期貸付金	-	0	-	+0	△0
基金	1,484	1,484	1,485	+0	+1
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	+0
資産合計	42,577	42,523	41,955	△54	△568
負債	11,092	11,066	12,059	+574	+393
固定負債	9,860	10,516	10,983	+656	+467
地方債	8,717	9,411	9,831	+694	+420
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,144	1,105	1,139	△39	+34
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	13	-	+13
流動負債	1,232	1,150	1,076	△82	△74
1年内償還予定地方債	1,014	933	962	△81	+29
未払金	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	69	72	69	+3	△3
預り金	148	145	45	△3	△100
その他	-	-	-	-	-
純資産	31,485	30,857	29,896	△628	△961
固定資産等形成分	41,519	41,442	40,684	△77	△758
余剰分(不足分)	△10,034	△10,585	△10,788	△551	△203
負債及び純資産合計	42,577	42,523	41,955	△54	△568

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶令和元年度から令和3年度の推移

固定資産		流動資産		負債		純資産	
2年連続 新規投資<老朽化		2年連続増加		2年連続増加		2年連続減少	

▶(参考)平成30年度から令和2年度の推移

固定資産		流動資産		負債		純資産	
2年連続 新規投資<老朽化		2年連続増加		1年目減、2年目増		2年連続減少	

- 固定資産は、減価償却による減少が施設整備による増加を上回り、2年連続で減少しました。固定資産の減少は、施設の老朽化を示す場合が多く、公共サービスの提供能力が影響を受ける可能性があります。

(令和3年度の主な整備工事)

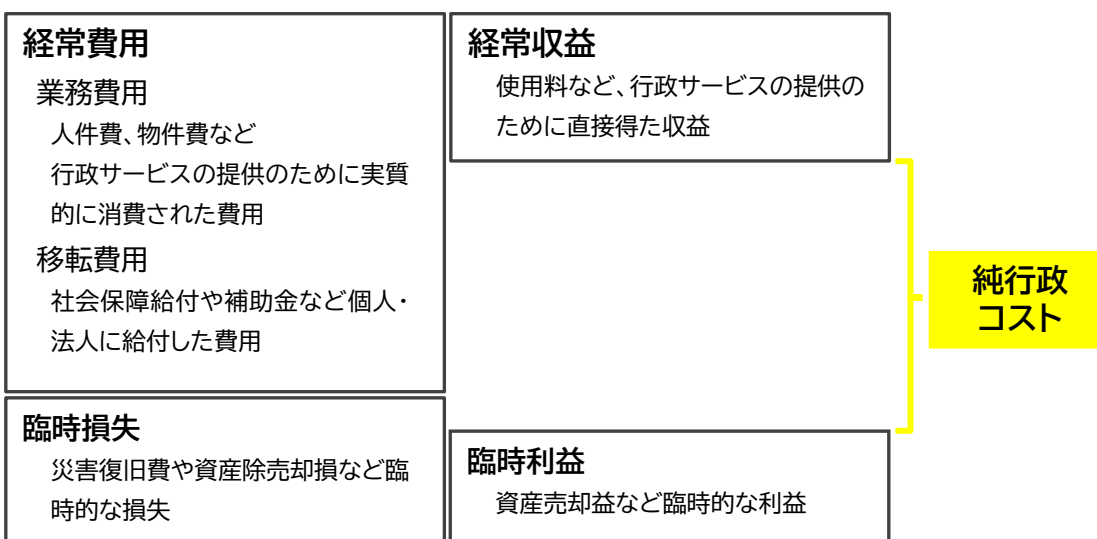
- ・中学校屋内運動場空調設備設置工事
- ・西本庄グラウンド改修工事
- ・町道改良工事

- 流動資産は、2年連続で増加しました。
- 負債は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、2年連続で増加しました。
- 「資産－負債」である純資産(将来返済する必要のない財源)は、前年度から令和3年度にかけて10億円減少しています。これは、P13以降の純資産変動計算書についての記載の通り、行政コスト>財源となったことによるものです。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上



ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる

減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える

(※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,215	12,648	15,498
業務費用	5,298	6,083	8,119
人件費	1,270	1,381	2,489
物件費等	3,953	4,486	5,351
うち 減価償却費	2,141	2,376	2,495
その他の業務費用	75	216	279
移転費用	3,917	6,565	7,379
補助金等	2,075	5,690	5,108
社会保障給付	791	791	2,186
他会計への繰出金	979		
その他	72	84	84
経常収益	236	601	2,219
使用料及び手数料	84	394	1,620
その他	152	207	598
純経常行政コスト	8,979	12,047	13,279
臨時損失	68	69	66
臨時利益	12	12	16
純行政コスト	9,034	12,104	13,329

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では90億円、特別会計を含めた全体では121億円、関連団体まで含めた連結では133億円です。

主な費用は人件費、物件費等、補助金等です。人件費は職員の給与、物件費等は主に施設の維持補修費や固定資産の減価償却費、各種行政サービス提供に係る委託料など、補助金等は、他団体に対する負担金や、政策目的による補助金等が含まれます。

前ページの通り、費用には、当年度の現金支出を伴う費用のほか、減価償却費といった当年度には現金支出を伴わない費用も含まれています。

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	8,523	9,712	9,215	+1,189	△497
業務費用	5,652	5,057	5,298	△595	+241
人件費	958	1,219	1,270	+261	+51
物件費等	4,602	3,742	3,953	△860	+211
うち 減価償却費	2,044	2,043	2,141	△1	+98
その他の業務費用	93	95	75	+2	△20
移転費用	2,871	4,656	3,917	+1,785	△739
補助金等	1,044	2,791	2,075	+1,747	△716
社会保障給付	778	785	791	+7	+6
他会計への繰出金	991	987	979	△4	△8
その他	58	92	72	+34	△20
経常収益	319	213	236	△106	+23
使用料及び手数料	90	86	84	△4	△2
その他	229	127	152	△102	+25
純経常行政コスト	8,203	9,499	8,979	+1,296	△520
臨時損失	221	106	68	△115	△38
臨時利益	-	0	12	+0	+12
純行政コスト	8,425	9,605	9,034	+1,180	△571

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度

業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
1年目減、2年目増		1年目増、2年目減		1年目増、2年目減	

▶(参考)平成30年度から令和2年度

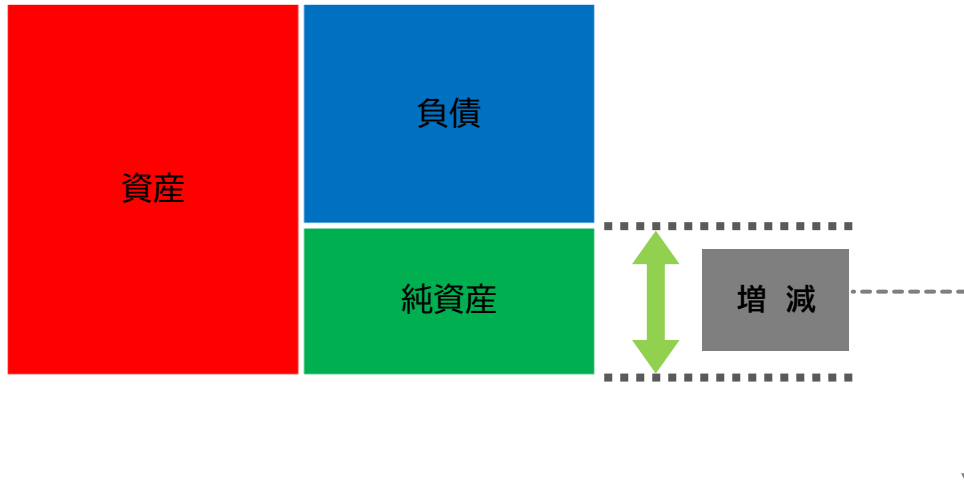
業務費用		移転費用		純経常 行政コスト	
1年目増、2年目減		1年目減、2年目増		2年連続増加	

- 令和3年度の純行政コストは、前年度に比べて6億円減少しています。これは、主に補助金等が減少したことによるものです。
- 補助金等は減少しましたが、前年度に発生した特別給付金事業による支出が一時的なものであったことが主な要因となっています。
- 減価償却費は、経常費用92億円のうち21億円となっています。過去に取得した固定資産により、実質的に年間21億円程度の費用がかかっていることとなります。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

—会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税込、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(△)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税込や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	30,857	29,519	31,293
純行政コスト(△)	△9,034	△12,104	△13,329
財源	8,067	11,329	12,638
税収等	6,014	7,416	7,950
国県等補助金	2,053	3,913	4,688
本年度差額	△967	△775	△691
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△4	△4	△4
無償所管換等	10	58	58
比例連結割合変更等に伴う差額			△287
その他	-	-	19
本年度純資産変動額	△961	△721	△905
本年度末純資産残高	29,896	28,799	30,388
固定資産等形成分	40,684	46,625	49,434
余剰分(不足分)	△10,788	△17,826	△19,047
他団体出資等分		-	-

一般会計等、全体及び連結の純資産の本年度差額を比較すると、一般会計等、特別会計を含めた全体、関連団体まで含めた連結の全てでマイナスです。前ページの通り、本年度差額がマイナスということは、減価償却費を含むコストを財源で賄いきれていないことを示しています。

P17以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	32,485	31,485	30,857	△1,000	△628
純行政コスト(△)	△8,425	△9,605	△9,034	△1,180	+571
財源	7,425	8,974	8,067	+1,549	△907
税収等	5,617	5,697	6,014	+80	+317
国県等補助金	1,808	3,277	2,053	+1,469	△1,224
本年度差額	△1,000	△630	△967	+370	△337
固定資産等の変動(内部変動)					
資産評価差額	△0	2	△4	+2	△6
無償所管換等	△0	0	10	+0	+10
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,000	△628	△961	+372	△333
本年度末純資産残高	31,485	30,857	29,896	△628	△961
固定資産等形成分	41,519	41,442	40,684	△77	△758
余剰分(不足分)	△10,034	△10,585	△10,788	△551	△203

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶令和元年度から令和3年度

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
1年目増(利益減)、 2年目減(利益増)		1年目増、2年目減		2年連続減少	

▶(参考)平成30年度から令和2年度

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
2年連続増加(利益減)		1年目減、2年目増		1年目増、2年目減	

- 令和3年度は純行政コストが90億円に対し、税金等・国県等補助金の財源が81億円によりコストを賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。
- 本年度差額は、3年全てマイナスとなっており、純資産残高は減少傾向にありますが、固定資産の減価償却費の負担が大きいことが主な要因です。
- 将来世代への負担を示す余剰分(不足額)は、地方債の発行額が償還額を上回った影響などから2億円減少しました。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

—会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示

通常はプラスになる

業務活動収支

通常の行政サービスにかかった現金の収支

通常はマイナスになる

投資活動収支

固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支

プラス、マイナス
どちらもあり得る

財務活動収支

地方債(借金)やその返済などで調達・返済した現金の収支

ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと
一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)
ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,112	1,483	
業務支出	7,041	10,232	
業務収入	8,163	11,725	
臨時支出	64	64	
臨時収入	53	53	
投資活動収支	△1,262	△1,336	
投資活動支出	1,398	1,539	
投資活動収入	136	203	
財務活動収支	449	146	
財務活動支出	933	1,333	
財務活動収入	1,382	1,479	
本年度資金収支額	300	293	
前年度末資金残高	907	1,559	
本年度末資金残高	1,207	1,852	
本年度末歳計外現金残高	58	58	
本年度末現金預金残高	1,264	1,910	

一般会計等、全体ともに、「本年度資金収支額」はプラスであり、その分資金が増加したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっています。

財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、一般会計等、全体ともにプラスです。

このように、資金収支はプラスとなりましたが、財政調整基金という将来の蓄えを取り崩している影響もありますので、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書




(単位:百万円)

科目	R01(①)	R02(②)	R03(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	830	1,064	1,112	+234	+48
業務支出	6,474	7,666	7,041	+1,192	△625
業務収入	7,365	8,747	8,163	+1,382	△584
臨時支出	221	106	64	△115	△42
臨時収入	161	89	53	△72	△36
投資活動収支	△555	△1,672	△1,262	△1,117	+410
投資活動支出	740	1,978	1,398	+1,238	△580
投資活動収入	185	307	136	+122	△171
財務活動収支	△146	613	449	+759	△164
財務活動支出	1,081	1,014	933	△67	△81
財務活動収入	935	1,628	1,382	+693	△246
本年度資金収支額	130	6	300	△124	+294
前年度末資金残高	771	901	907	+130	+6
本年度末資金残高	901	907	1,207	+6	+300
本年度末歳計外現金残高	148	145	58	△3	△87
本年度末現金預金残高	1,049	1,052	1,264	+3	+212




増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶令和元年度から令和3年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
改善のプラス		1年目減、2年目増		2年連続増加	

▶(参考)平成30年度から令和2年度

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 + 投資活動収支)		本年度末 資金残高	
改善のプラス		1年目増、2年目減		2年連続増加	

- 業務活動収支は、業務収入の増加額が業務支出の増加額を上回り、前年度から増加し、プラスを維持しています。費用の削減に努めた結果が表れてきたことを示しています。
- 投資活動収支は、固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、3年全てマイナスとなっています。
- 業務活動収支の余剰で投資活動収支のマイナスを賄いきれず、フリーキャッシュフローはマイナスとなりました。
- 財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことでプラスに転じました。
- フリーキャッシュフローはマイナスですが、投資活動支出のうち施設整備分の財源には地方債(財務活動収入)も充当されていることから、本年度資金収支額はプラスとなり、前年度から資金残高は増加しました。

Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

ここが知りたい！ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額(千円)

算式

資産合計÷住民基本台帳人口(※)

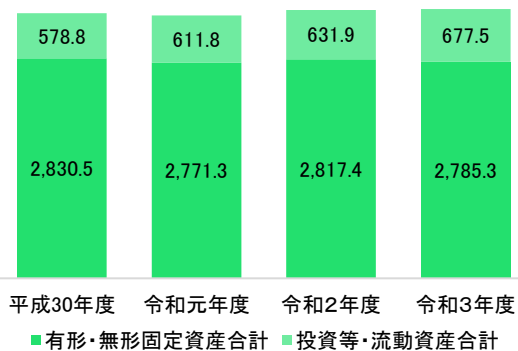
(※)当該年度の1/1 現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,409.3	3,383.1	3,449.3	3,462.8
有形・無形固定資産合計	2,830.5	2,771.3	2,817.4	2,785.3
投資等・流動資産合計	578.8	611.8	631.9	677.5

・住民一人当たりの資産がどのくらいあるか表します。

・本町では、分子の新規固定資産の増加と分母の住民人口の減少がバランスし、一定の推移を保っています。

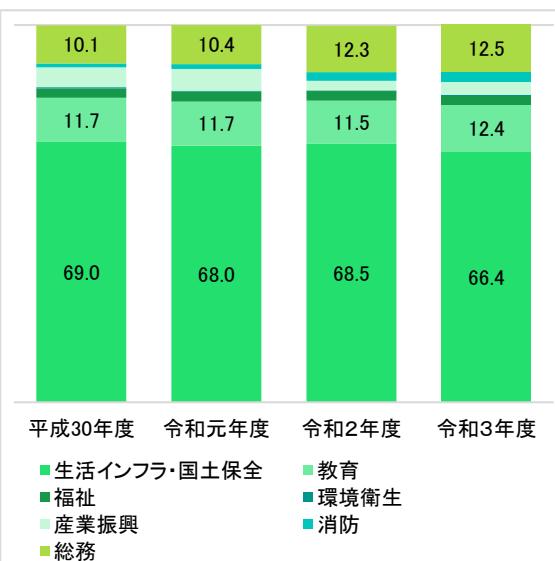
・本町は町域が広く、集落が点在しているため、インフラ資産への投資額が多額になる傾向があります。また、近年は人口減少が進んでいるため、他団体との比較においてはこのような地理的条件の違いなどに留意する必要があります。



(2)有形固定資産の行政目的別割合(%)

算式	行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活インフラ・国土保全	69.0	68.0	68.5	66.4
教育	11.7	11.7	11.5	12.4
福祉	2.5	2.6	2.5	2.5
環境衛生	0.3	0.3	0.2	0.3
産業振興	5.3	5.8	2.5	3.5
消防	1.0	1.2	2.3	2.5
総務	10.1	10.4	12.3	12.5

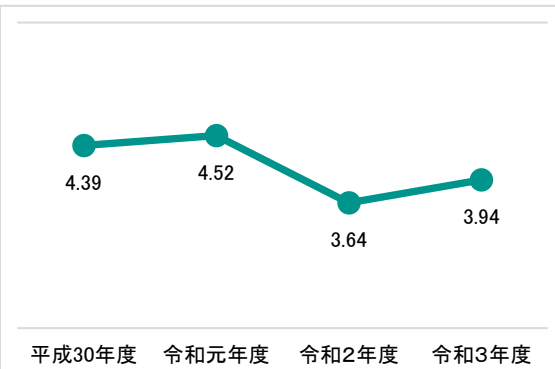
- ・行政分野ごとの社会資本形成の比重を表しています。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。
- ・本町はインフラ資産の割合が高いため、「生活インフラ・国土保全」の割合が大きくなっています。



(3)歳入額対資産比率(年)

算式	資産合計÷歳入総額			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	4.39	4.52	3.64	3.94

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・主に歳入総額の減少により、令和3年度は、令和2年度からやや増加しています。

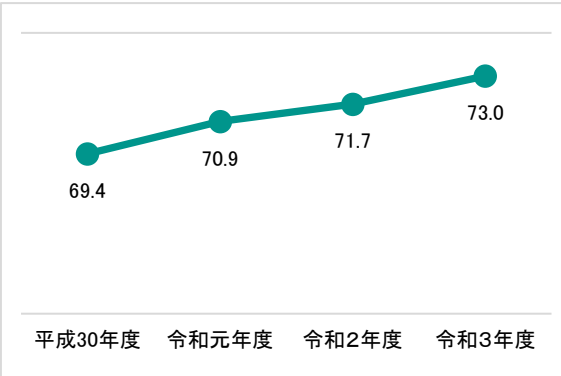


(4)有形固定資産減価償却率(%)

算式	減価償却累計額 有形固定資産合計－非償却資産(※)＋減価償却累計額			
	平成29年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	69.4	70.9	71.7	73.0
参考：物品を除く	69.2	70.7	71.6	72.8

(※)土地、立木竹、建設仮勘定

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。
- ・本町では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。



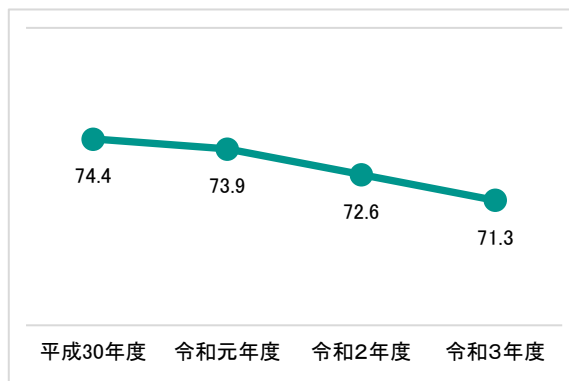
2. 資産と負債の比率

ここが知りたい！ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率(%)

算式	純資産÷資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	74.4	73.9	72.6	71.3

- ・保有している有形固定資産等はその世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・純資産の減少により、当該指標は減少傾向にあります。

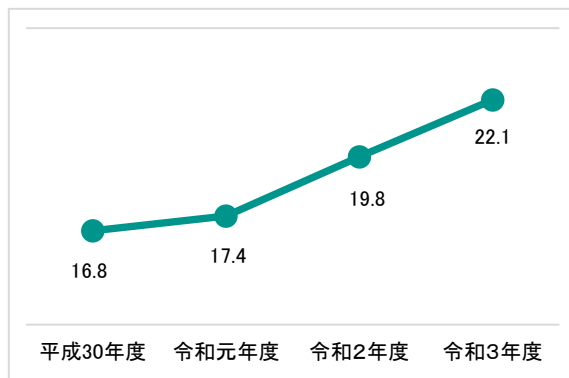


(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

算式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本等形成の世代間負担比率	16.8	17.4	19.8	22.1

(※)将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・本町では、近年の投資に係る地方債残高が増加傾向にある一方、分母の固定資産の老朽化が進んでいることにより、徐々に高くなっています。



3. 負債の状況

ここが知りたい！

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)

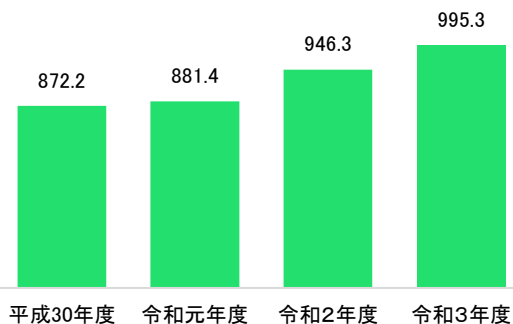
算式

負債合計÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1 現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり負債額	872.2	881.4	946.3	995.3

- ・住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを表します。
- ・令和3年度は、負債が増加したことに加え、分母の住民人口が減少していることにより、大幅に増加しました。



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

算式

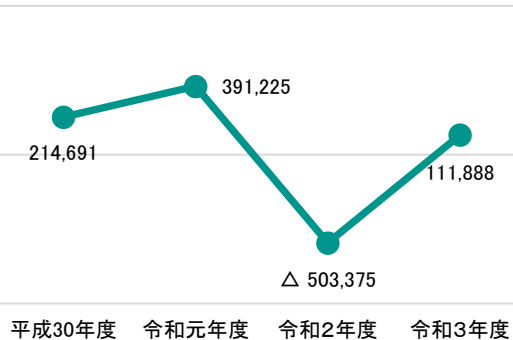
業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)

(※1)支払利息支出を除く

(※2)基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基礎的財政収支	214,691	391,225	△503,375	111,888

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。
- ・令和3年度は、基金積立金支出が多額のため、この支出を除いて計算された当該指標は、プラスに転じています。



4. 行政コストの状況

ここが知りたい！ 行政サービスにかかるコストはどのようになっているか

(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

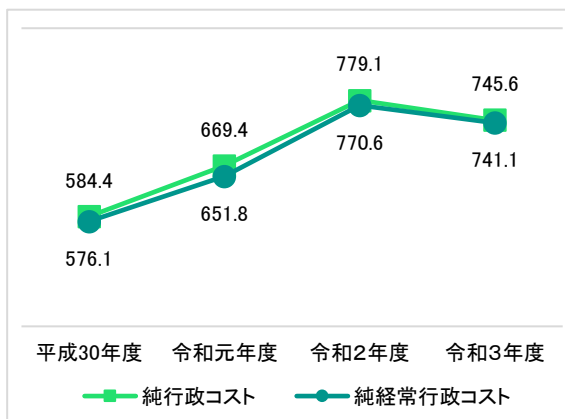
算式

純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	584.4	669.4	779.1	745.6
純経常行政コスト	576.1	651.8	770.6	741.1

- ・行政コストの効率性を示しています。
- ・本町では、増減を繰り返しています。分母の住民人口は減少し続けていますが、この指標は分子の純行政コストにより影響を受けます。



(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

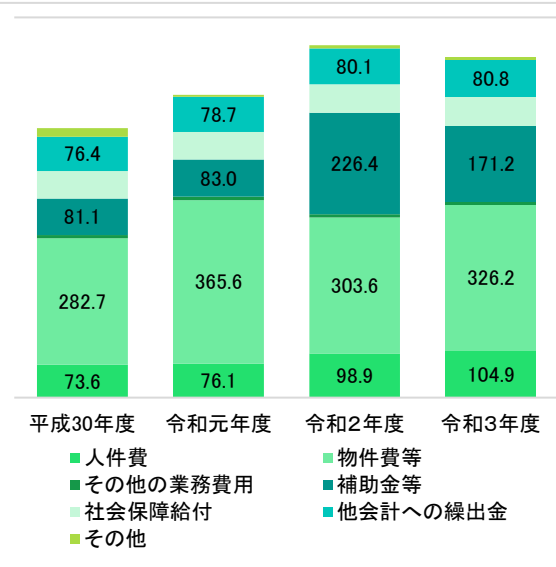
算式

性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	73.6	76.1	98.9	104.9
物件費等	282.7	365.6	303.6	326.2
その他の業務費用	7.5	7.4	7.7	6.2
補助金等	81.1	83.0	226.4	171.2
社会保障給付	62.0	61.8	63.7	65.3
他会計への繰出金	76.4	78.7	80.1	80.8
その他	19.3	4.6	7.5	5.9
合計	602.7	677.2	787.8	760.5

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる支出の影響により補助金等の増加が際立っていますが、直近4年ではいずれも物件費等が最も大きいコスト項目となっています。



5. 受益者負担の状況

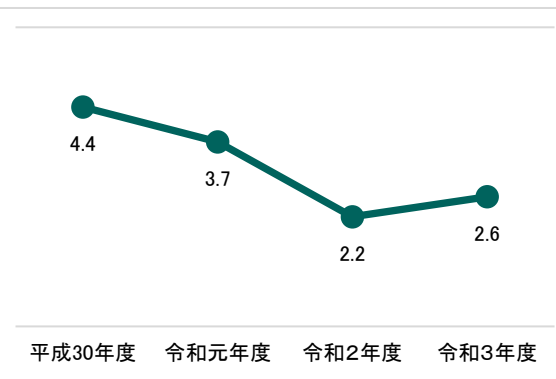
ここが知りたい！

歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益÷経常費用			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	4.4	3.7	2.2	2.6

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・本町では、年によって増減していますが、令和3年度は、経常費用の減少により、当該指標は増加しました。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他	・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金	
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	
流動資産	
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	
財政調整基金	
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	・上記以外の流動負債
純資産合計	
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	